

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	321-01-01				
事務事業名			地域福祉推進委員関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり			項	1	社会福祉費
						目	1	社会福祉総務費
対象(誰を・何を)			羽曳野市地域福祉計画					
目的(どうしたいか)			進捗状況の管理を行う					
手段(事業内容)			地域福祉推進委員会については、年に1回~2回、中間見直し年度及び策定年度については複数回開催し、地域福祉活動団体及び校区福祉委員会からの選出した委員とともに地域福祉の進捗状況の把握及び評価を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		148	466
人件費		1,107	741
総事業費		1,255	1,207
うち市負担分		1,107	1,207

28年度決算主な内訳
【事業費】
委員報酬:146,000円
食料費:1,971円
【特定財源】
ファイン推進基金繰入金
148,000円

活動指標

指標名	開催回数(回)		
指標の説明	一年間で推進委員会を開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

成果指標

指標名	委員と行政とが地域福祉の進捗状況を確認できた回数(回)		
指標の説明	会議開催により、委員と行政とが、直接、地域福祉の進捗状況を確認できた回数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域福祉計画の進捗管理及び計画の見直し・策定に向けて定期的開催の必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	321-02-01			
事務事業名		ふれあいネット雅び推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3 民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		項	1 社会福祉費
					目	2 社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		生活課題を抱えた地域住民				
目的(どうしたいか)		生活課題を抱えた地域住民の見守り・発見と専門職への繋ぎを目的とする				
手段(事業内容)		各小学校区に組織する校区福祉委員会(自治会、民生・児童委員、婦人会、老人会等)に行政や社会福祉協議会、地域事業所の専門職が加わったふれあいネット雅びにおいて、推進チーム会議を年に数回開催し、地域住民を福祉的に組織化し、身近な場所で問題解決が図れる体制を確保する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,137	3,215
人件費		2,584	2,222
総事業費		5,721	5,437
うち市負担分		2,584	2,222

28年度決算主な内訳
社会福祉協議会への助成金(ふれあいネット雅び運営助成金)：3,137千円 なお、助成事業費は大阪府地域福祉子育て支援交付金で10/10予算措置されている。

活動指標

指標名	ふれあいネット雅び推進チーム会議開催回数(回)		
指標の説明	1年間で14校区で開催したチーム会議の回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		65	56

参考数値

成果指標

指標名	地域住民と各専門職員との連携の確保ができた回数(回)		
指標の説明	会議の開催により地域住民と専門職との顔の見える関係を構築し、連携の基盤を構築する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		65	56

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国も本事業と類似したスキーム(我がごと・丸ごと地域共生社会)を政策展開してきている。本市は先行実施しておりこのまま事業を継続していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	321-02-02				
事務事業名			社会福祉協議会運営助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			社会福祉協議会					
目的(どうしたいか)			地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉団体の安定的な活動及び地域住民の福祉の向上を目的とする。					
手段(事業内容)			社会福祉協議会の事業費に対する人件費の助成を行うもの。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		64,394	64,136
人件費		738	370
総事業費		65,132	64,506
うち市負担分		45,073	44,630

28年度決算主な内訳
【事業費】 社会福祉協議会運営助成金 64,394千円
【特定財源】 地域福祉子育て支援交付金 19,876千円 ファイブ推進基金繰入金183千円

活動指標

指標名	助成金額(千円)		
指標の説明	社会福祉協議会の運営のための人件費助成		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		64,394	64,136

参考数値

成果指標

指標名	社会福祉法人としての適正な運営		
指標の説明	市の地域福祉推進の中核団体として適正な事業運営及び住民福祉の向上		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の福祉ニーズの多様化・複雑化が進行しており、各課施策においても地域との協働が必要となっており、社会福祉協議会が地域福祉の中核的存在として担う役割はさらに重要になってきていることから、継続して助成を行うことが必要と考えられる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	321-03-01				
事務事業名			戦没者遺族等支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先		内線1122		
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策		2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向		1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり			項	1	社会福祉費
							目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			羽曳野市戦没者遺族会・戦没者遺族						
目的(どうしたいか)			<ul style="list-style-type: none"> 遺族会の運営及び活性化を図る。 戦没者遺族の福祉の増進を図る。 						
手段(事業内容)			<ul style="list-style-type: none"> 戦没者遺族の福祉の増進を図るため活動や戦没者の慰霊追悼式の実施。 援護法等に基づく特別弔慰金をはじめとする各種給付金に関する受付給付業務。 遺族会への助成事業。 						

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,093	1,450
人件費		6,353	6,636
総事業費		7,446	8,086
うち市負担分		7,366	8,006

28年度決算主な内訳
【事業費】
団体助成金 300,000円
報償費 743,751円(追悼式)
供花代 17,280円
特別弔慰金受付給付関係費 31,252円
【特定財源】
府交付金 80,000円

活動指標

指標名	戦没者遺族会評議員数(人)		
指標の説明	地域で戦没者遺族会の活動を担う評議員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		41	-

参考数値
追悼式参加者数 (来賓等を含む)
H27 179名
H28 148名
第十回特別弔慰金
H27受付件数430件
H28受付件数112件
H29受付目標約160件

成果指標

指標名	戦没者追悼式の遺族参加人数(人)		
指標の説明	先の大戦でなくなられた方を慰霊し、平和への祈念を目的とする追悼式を開催するため。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		129	150

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 追悼式の実施方法については、近隣市の状況及び最近の動向を踏まえ改善していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	322-01-01				
事務事業名			民生委員関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1122		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり			項	1	社会福祉費
		2				目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			羽曳野市民生委員児童委員協議会					
目的(どうしたいか)			運営及び活性化を図る。					
手段(事業内容)			羽曳野市民生委員児童委員協議会の運営にかかる事業費を助成(民生委員児童委員1名あたり1万円助成)民生委員自動委員数定数188名。市は事務局として、定例会の開催・府補助金等の庶務・民生委員児童委員の推薦に関わる庶務等を担当している。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,169	2,207
人件費		2,953	4,024
総事業費		5,122	6,231
うち市負担分		4,915	6,024

28年度決算主な内訳
【事業費】
団体助成金 1,820,000円
会場料等 243,110円
民生委員推薦委員会報酬 105,000円
【特定財源】
府負担金 207,000円

活動指標

指標名	民生委員児童委員数(人)		
指標の説明	民生委員児童委員として委嘱された人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		178	188

参考数値
H28.6月時点委員数182人

成果指標

指標名	民生委員相談支援件数(件)		
指標の説明	地域とのつながりを大切にし、問題があれば行政等専門機関へ繋げ、問題解決を図っている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,968	2,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域活動を支える担い手の支援の継続は必要であると考えます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	322-01-02				
事務事業名			地域福祉関連団体助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1123		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体					
目的(どうしたいか)			在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進並びにボランティア活動の活性化					
手段(事業内容)			羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体が安定的に事業を行っていただけるように事業費の一部を助成する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,198	1,200
人件費		369	370
総事業費		1,567	1,570
うち市負担分		369	1,570

28年度決算主な内訳
羽曳が丘ゆうゆう 628,000円
羽曳野点訳サークル 76,674円
ひまわり
里山の会 94,000円
「福祉と人権」の街 50,000円
手話通訳者グループ
はびきの 57,624円
NPO法人南河内こどもステーション 252,710円
NPO法人はみんぐ南河内39,000円

活動指標

指標名	助成金申請団体件数(件)		
指標の説明	助成金の申請を行った団体件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	—

参考数値
【特定財源】
ファイン推進基金繰入金
1,198,000円

成果指標

指標名	助成金申請団体への助成率(%)		
指標の説明	助成金申請のあった団体への助成率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域福祉のニーズが多様化・複雑化しており、行政だけでは対応することが難しくなっている中、地域の実情に応じて活動している各種民間団体を援助していくことは、今後も必要不可欠である。今後、さらに幅広く有効に活用してもらうためにも、申請、交付決定基準の整理を進める必要があると感じている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	322-01-03				
事務事業名		ファイン推進基金管理運用事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1123		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費
対象(誰を・何を)		地域における保健福祉					
目的(どうしたいか)		民間活動の活発化を図りつつ地域の特性に応じて立案・実施された施策を資金面から援助すること及び本市の保健福祉事業の資金に充てること。					
手段(事業内容)		ファイン推進基金をもっとも確実かつ有利な方法により管理し運用資金を活用しつつ、上記の目的を達成するための事業に必要な経費として充てていく					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,346	1,666
人件費		369	370
総事業費		1,715	2,036
うち市負担分		1,715	2,036

28年度決算主な内訳
【事業費】<基金充当先> 地域福祉関連団体助成事業 1,198,008円 地域福祉推進委員関連事務事業 148,420円 災害時要援護者支援台帳管理事務 事業 339,000円 市民後見人制度運用促進事業 33,000円 社会福祉協議会運営助 成事業 183,000円

活動指標

指標名	基金運用にて行った事業件数(件)		
指標の説明	運用件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			5

参考数値
平成28年度ファイン推進基金積 立額 2,500千円(羽曳野市ふ るさと応援寄附金及び利子収 入)

成果指標

指標名	基金残高(千円)		
指標の説明	年度末基金残高		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			560,013

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域における保健福祉を積極的に推進して行く為にも今後も適正な管理、運用をしていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	323-01-01				
事務事業名			コミュニティソーシャルワーカー配置事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			複合多問題課題を抱えた地域住民					
目的(どうしたいか)			対象者に寄り添いながら関係機関等と連携し必要な福祉サービスに結びつける個別支援と、地域課題の解決のために地域住民の活動支援や組織強化など地域全体の福祉力の向上を図る地域支援活動を行う					
手段(事業内容)			専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの配置を市内の社会福祉法人に対して委託実施する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		16,314	16,314
人件費		1,476	1,111
総事業費		17,790	17,425
うち市負担分		1,476	1,111

28年度決算主な内訳
3名 (@5,438千円) を社会福祉協議会と四天王寺悲田院に委託している。全額大阪府地域福祉子育て支援交付金にて予算措置されている。

活動指標

指標名	個別支援件数(件)		
指標の説明	生活課題を抱えた住民に対し相談支援を行う		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			222

参考数値

成果指標

指標名	個別支援終率(%)		
指標の説明	個別相談支援の終結(課題解決)率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域福祉計画に基づき3箇所の中中間エリアへの複数配置を実現することで、個別支援の迅速な対応、地域ニーズを根拠とした地域支援の充実を図る。地域力が向上することにより、課題を抱えた方を早期に発見する力、専門職に繋ぐ力、課題を抱えた方を見守る力が向上し、結果として本市における社会福祉や医療保険にかかる経費の必要以上の増加が抑えられる効果が期待される。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	323-02-01				
事務事業名		災害時要援護者支援台帳管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		災害時に何らかの支援を必要とする市民(災害時要援護者)					
目的(どうしたいか)		災害時要援護者支援台帳を適切に管理する。					
手段(事業内容)		毎月定例で住民基本台帳データ、障害・介護情報と台帳データを突合し、管理データを最新のものにしておく。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,300	1,300
人件費		738	741
総事業費		2,038	2,041
うち市負担分		1,699	2,041

28年度決算主な内訳
【事業費】管理委託費 1,300千円
【特定財源】ファイン推進基金繰入金 339千円

活動指標

指標名	災害時要援護者台帳の更新回数(回)		
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報の更新回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12	12

参考数値
登録者数 約6,300人

成果指標

指標名	災害時要援護者支援台帳の更新作業の実施率(%)		
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報を最新のものに更新できた率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 避難行動要支援者台帳の整備については、災害対策基本法及び羽曳野市地域防災計画にも位置付けられており、今後も継続的に実施していくべき事業である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	323-03-01				
事務事業名			市民後見人制度運用促進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1123		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			羽曳野市在勤・在住市民					
目的(どうしたいか)			市民後見人の養成及び市民後見人の啓発利用促進					
手段(事業内容)			養成事業を社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に対して委託実施する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		548	610
人件費		1,476	1,481
総事業費		2,024	2,091
うち市負担分		1,580	1,634

28年度決算主な内訳
【事業費】委託料 548千円 【特定財源】委託料のうち4分の3の411千円は大阪府権利擁護人材育成事業(市民後見人の養成等)補助金で対応 ファイナンス推進基金繰入金 33千円

活動指標

指標名	養成講座参加人数(人)		
指標の説明	羽曳野市から養成講座に参加された人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3

参考数値
28年度時点で、バンク登録者総数は8名。

成果指標

指標名	バンク登録者件数(件)		
指標の説明	養成講座修了者のうち、市民後見人として活動する意欲のある方の登録件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 昨年、成年後見制度の利用促進に関する法律が策定され、今後さらに市民後見人の養成、受任が求められています。養成講座への参加、バンク登録者数は安定している中、受任件数が伸びておらず今後の課題かと思われます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	351-01-01			
事務事業名		生活保護事務事業		事務の種類	法定受託事務	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1148	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	3 生活保護費
					目	2 扶助費
対象(誰を・何を)		生活に困窮するすべての国民				
目的(どうしたいか)		対象者に対し、最低限度の生活の保障をするとともに、その自立を助長する。				
手段(事業内容)		生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、保護を決定し、実施する。保護の内容は、生活扶助・教育扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・葬祭扶助・一時扶助等である。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,035,665	5,501,426
人件費		201,488	201,866
総事業費		5,237,153	5,703,292
うち市負担分		1,353,977	1,698,074

28年度決算主な内訳
【事業費】5,237,153千円 【特定財源】生活保護費負担金(国庫)3,778,351千円(府負)86,045千円 生活保護適正実施推進等事業費補助金(国庫)18,780千円

活動指標

指標名	生活保護費支給世帯数(世帯)		
指標の説明	生活保護費を支給した世帯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,182	—

参考数値
H27年度末3,206人 H28年度末3,240人

成果指標

指標名	保護率(%)		
指標の説明	当該年度保護人員/人口×1000(平均)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		28.31	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務の事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活保護は第1号法定受託事務であるため、国の責任においてすべての費用を負担していただくことが必要である。生活保護法に基づき事務執行することはもとより、受給者の自立更生を目標に他法やその他あらゆる手法を用いる必要があるため、そのような手段等に精通した社会福祉の専門知識のある職員を国指標どおりに配置していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	351-01-02				
事務事業名			就労自立給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1148		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援			款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実			項	3	生活保護費
						目	2	扶助費
対象(誰を・何を)			安定した職業に就いたことにより、保護を必要としなくなった被保護世帯。					
目的(どうしたいか)			生活保護から自立すると、税金や社会保険料等の負担が生じるため、この負担増を緩和し自立直後の不安定な生活を支えるため。					
手段(事業内容)			生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至ったときに支給するもの。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		644	838
人件費		1,732	1,735
総事業費		2,376	2,573
うち市負担分		1,893	1,945

28年度決算主な内訳
【事業費】 就労自立給付金 644千円
【特定財源】 国負担金 483千円

活動指標

指標名	就労自立給付金の扶助件数(件)		
指標の説明	保護受給中の収入人定額の範囲内で仮想的に積立て支給		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8	10

参考数値

成果指標

指標名	就労収入増加による保護廃止件数(件)		
指標の説明	安定した職業についたことにより保護を必要としなくなった世帯に対し行う		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活保護の自立助長を支援するものであり、今後も事業の理解を広めて安定した職業につき自立できるよう事務執行していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	351-01-03				
事務事業名		行旅病人等取扱い事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1148		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		行旅病人及び行旅死亡人					
目的(どうしたいか)		行旅病人の救護及び引取者のない行旅死亡人の埋葬等を行う。					
手段(事業内容)		市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費・薬代等を支給すること、及び、引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		272	1,237
人件費		148	148
総事業費		420	1,385
うち市負担分		179	445

28年度決算主な内訳
【事業費】 行旅病人支援30,240円 行旅死亡人委託料等241,440円 行旅病人救護費590円
【特定財源】 府補助金241,440円

活動指標

指標名	行旅死亡人の埋葬件数(件)		
指標の説明	行旅死亡人の埋葬について相談があったもの		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	—

参考数値

成果指標

指標名	行旅死亡人の埋葬件数(件)		
指標の説明	行旅死亡人の葬儀費用について扶助したもの		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、適正に事務執行している。今後も、法に基づき適正に事務執行していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	351-02-01	
事務事業名		自立相談支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	5	生活支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1 社会福祉費
					目	2 社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		生活課題を抱える市民				
目的(どうしたいか)		自立相談支援員による相談支援(ケースワーク)を実施し、その人が抱えている複合的な課題に対し必要な社会資源の利用を調整し解決を目指す。				
手段(事業内容)		生活困窮者自立相談支援窓口を福祉総務課内に設置し、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員が個別課題に対応した支援を行う。また、大阪弁護士会と連携し法律的課題を抱える方への支援及びホームレス状態にある方への支援を併せて行う。				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		748	1,122
人件費		7,068	8,484
総事業費		7,816	9,606
うち市負担分		5,276	5,179

28年度決算主な内訳
【事業費】
旅費 82,410円
需用費 64,723円
法律相談委託料 600,000円
合計 747,133円
【特定財源】
国負担金
事業費及び嘱託員人件費の3/4

活動指標

指標名	個別相談支援件数(件)		
指標の説明	生活困窮者への個別支援件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		138	150

参考数値
総支援者数: 138人
終了者数: 81人

成果指標

指標名	個別支援解決件数(件)		
指標の説明	生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		81	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活困窮者自立支援法による法定事業(必須事業)である。現在市直営で実施しているが、事業の性質上適切に事業を実施できる団体への委託実施を検討する必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	351-02-02		
事務事業名			住居確保給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	5	生活支援			
	施策の方向	1	生活支援の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
		款	3	民生費		
		項	1	社会福祉費		
		目	2	社会福祉事業費		
対象(誰を・何を)			生活困窮により住居を喪失したかその恐れのある人			
目的(どうしたいか)			失業等により経済的に困窮した者が住居喪失しないようにする。			
手段(事業内容)			生活保護の住宅扶助額を上限にその者の収入に応じて家賃補助として住居確保給付金を支給する。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	1,323
人件費		369	1,272
総事業費		369	2,595
うち市負担分		369	874

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	住居確保給付金の支給件数(件)		
指標の説明	1年間で住居確保給付金を支給した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

参考数値

成果指標

指標名	住居確保給付金支給額(円)		
指標の説明	住居確保給付金の支給額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は生活困窮者自立支援法に規定される法定事業(必須)である。今後も継続して取り組む必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	351-02-03		
事務事業名			一時生活支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1121
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	5	生活支援			
	施策の方向	1	生活支援の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	2	社会福祉事業費	
対象(誰を・何を)			既に住居喪失してるホームレス等の生活困窮者			
目的(どうしたいか)			住居喪失している方の衣食住を保障し自立に向けて支援を行う			
手段(事業内容)			府内のビジネスホテルや救護施設の一部を借り上げ、住居喪失者へ衣食住の提供を行うと同時に、相談支援員が自立に向けた就労支援等の個別支援を行う。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		852	714
人件費		1,476	1,481
総事業費		2,328	2,195
うち市負担分		1,760	1,719

28年度決算主な内訳
【事業費】 一時宿泊施設使用負担金 852,000円
【特定財源】 国補助金 568,000円

活動指標

指標名	シェルター利用人数(人)		
指標の説明	一生活支援事業によりシェルターを利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	6

参考数値
利用者6名 居宅確保者6名

成果指標

指標名	住居確保自立率(%)		
指標の説明	一時生活支援事業を利用して住居確保自立した割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生活困窮者自立支援法に規定されている法定事業(任意)である。大阪府内すべての市町村で広域実施しており、事業費についてもスケールメリットを生かしたスキームで事業実施できている。利用ニーズも高く今後も継続して実施していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	351-03-01	
事務事業名		臨時福祉給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		連絡先	内線1188
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	5	生活支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項 1 社会福祉費
					目 1 社会福祉総務費
対象(誰を・何を)		高齢者等			
目的(どうしたいか)		<ul style="list-style-type: none"> 消費税率の引上げ(5%→8%)による影響を緩和する。 「一億総活躍社会」の実現に向け賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援。 			
手段(事業内容)		国の予算事業として実施する自治事務であり、H28臨時福祉給付金(3,000円)、高齢者向け給付金(30,000円)、遺族・基礎年金受給者向け給付金(30,000円)をそれぞれの給付要件に該当する対象者へ、申請を基に給付金を支給する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		457,834	429,462
人件費		6,029	3,729
総事業費		463,863	433,191
うち市負担分		6,029	3,729

28年度決算主な内訳
【事業費】
H28臨時福祉給付金57,336千円
高齢者向け給付金324,390千円
障害・遺族基礎年金受給者向け 17,430千円
計 399,156千円
【特定財源】国庫支出金 399,156千円

活動指標

指標名	給付金を支給した件数(人)		
指標の説明	各々の給付金を支給した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30,506	20,331

参考数値
H28年度
・H28臨時福祉給付金19,112件
・高齢者向け給付金 10,813件
・障害・族基礎年金受給者向け 581件
H29年度
・臨時福祉給付金(経済対策分) 20,331件(見込)

成果指標

指標名	給付金を支給した件数(人)		
指標の説明	目的達成の為、各々の給付金を申請に基づき対象者へ支給する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30,506	20,331

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 消費税率の引上げ(5%→8%)による影響の緩和や「一億総活躍社会」の実現に向けた低年金受給者への支援として、国の予算事業で、暫定的・臨時的な措置として実施された事業である。